

様式第 1 号

令和 年 月 日

丸亀市長 あて

入札者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

(工事) の総合評価落札方式に係る技術提案書の提出
について

(工事) の総合評価落札方式に係る技術提案書を下
記のとおり提出します。

なお、提案書類の記載内容が事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 総合評価 技術提案書 (施工計画)
別紙様式第 2-0 号のとおり
2. 総合評価 技術提案書 (施工計画)
別紙様式第 2-0 号のとおり
3. 施工実績・配置予定技術者・社会性・地理的条件等
別紙様式第 3 号のとおり

様式第2-1号

総合評価 技術提案書（施工計画）

工事名	
提案企業名	
評価項目	1. 本体構造物等の品質管理方法の適切性

評価細目	コンクリートの養生方法等の適切性

評価細目	鉄筋コンクリート構造物の鉄筋の品質管理対策

様式第2-2号

総合評価 技術提案書（施工計画）

工事名	
提案企業名	
評価項目	2. 安全対策に関し配慮すべき事項への適切性

評価細目	安全巡視

評価細目	工事区域の立入防止施設

評価細目	監視員・誘導員

評価細目	交通対策（車道路面維持、歩行者対策等）

様式第2-3号

総合評価 技術提案書（施工計画）

工事名	
提案企業名	
評価項目	3. 周辺環境に関し配慮すべき事項への適切性

評価細目	騒音振動対策

評価細目	水質汚濁対策

様式第2-4号

総合評価 技術提案書（施工計画）

工事名	
提案企業名	
評価項目	4. 施工計画・工程管理の適切性

評価細目	交通規制期間の短縮

評価細目	現地の環境条件を踏まえた上での工事手順の適切性

様式第3号

総合評価 技術提案書(施工実績、配置予定技術者、社会性・地理的条件)

簡易型 A タイプ

工事名	
提案企業名	

【企業の施工実績】

市が指定した工種(建設業法第2条第1項別表上欄の工事区分)を同種の対象とする。

工事名称	発注機関名	施工場所	工期	契約金額	受注形態	工事概要	CORINS 登録番号

【配置予定技術者】

3名まで記載できる。ただし、複数人数記載した場合は、評価項目毎に最も評価値が低い値で評価する。

(資格)

番号	氏名	生年月日	法令による資格	
			資格名	資格取得年月日
1				
2				
3				

〈施工経験〉 番号は上記「資格」と整合させること。(例：下記施工経験の1番は上記資格1番の技術者についての経験を記入)

番号	工事名称	発注機関名	請負会社名	施工場所	工期	契約金額	受注形態	従事役職	工事概要	CORINS 登録番号
1										
2										
3										

【社会性・地理的条件】

※丸亀市建設工事指名競争入札参加資格審査において、各項目について申請していない場合は、登録等が証明できる書類を添付すること。
 (ISO マネジメントシステム等への取組)

認証登録	ISO9001	有 ・ 無
	ISO14001	有 ・ 無
	エコアクション21	有 ・ 無
	エコリーダーまるがめ	有 ・ 無

〈労働災害防止への取組み〉

労働災害防止協会への加入	有 ・ 無
--------------	-------

〈災害時の活動体制〉 ※活動実績を証明する書類を添付すること。

丸亀市と災害時における応急措置等の実施に関する協定に基づく活動実績 (過去5年度間)	有 ・ 無
--	-------

〈市内企業の活用〉 ※A'タイプのみ記載してください。

市内企業への予定一次下請負等比率	% ※小数点以下切捨て
------------------	-------------

技術提案書作成上の注意

【企業施工実績】

1. 提出期限日の5年前の日の属する年度の4月1日以降に完成し、技術提案書提出までにCORINSに竣工登録した元請工事を評価の対象とする。(技術提案書提出時においてCORINSに竣工登録していないものは記入しないこと。)
2. 評価の対象となる発注機関は、「国(公団を含む。)」又は地方公共団体」とする。
3. 評価基準中「同業種工事」とは、「工事」(建設業法別表第1の上欄に掲げる工事区分。以下同じ。)とする。
4. 評価基準中「規模」とは、今回発注する工事の予定価格であり、当該予定価格に対する、様式に記入した契約金額の割合で評価する。
(例)今回発注する予定の予定価格が2,000万円、様式に記入した過去5年度間の同業種工事の契約金額が1,500万円であった場合、 $1,500 \text{万円} \div 2,000 \text{万円} = 75\%$ となり、評価基準「CORINS登録同業種工事で70%規模以上の実績有」に該当することとなる。
5. 「契約金額」欄には、最終契約金額を記入すること。特定建設工事共同企業体としての施工実績は、出資比率に応じた金額を記入すること。(ただし、出資比率が20%未満の構成員の実績については評価対象外とする。)
6. 該当する施工実績がない場合は、「工事名称」欄に「該当なし」と記入すること。
7. 受注形態は「単体」もしくは「JV」と記入すること。(配置予定者の施工経験欄も同様。)

【配置予定技術者】

1. 配置予定技術者を複数人申請している場合は、項目ごとに最も評価の低いもので評価する。
 2. 〈資格〉と〈施工経験〉の番号は整合させること。(資格の1番に記入した技術者の実績を施工経験の1番に、2番に記入した者の実績を2番に記入する。)
- 〈資格〉
3. 評価基準中「指定資格」とは、別表「対象資格表」に示す対象資格のうち、「工事」に対応する資格とする。
 4. 当該資格の合格証明書又は登録証の写しを添付すること。写しの添付がない場合は、「資格なし」で評価する。
 5. 該当する資格がない場合は、「資格名」欄に「該当なし」と記入すること。
- 〈施工経験〉
6. 提出期限日の5年前の日の属する年度の4月1日以降に完成し、技術提案書提出までにCORINSに竣工登録した元請工事を評価の対象とする。(技術提案書提出時においてCORINSに竣工登録していないものは記入しないこと。)
 7. 評価の対象となる発注機関は、「国(公団を含む。)」又は地方公共団体」とする。
 8. 評価基準中「同業種工事」とは、「工事」とする。
 9. 評価基準中「施工経験」は、主任(監理)技術者としての施工経験を評価の対象とする。(主任(監理)技術者以外の施工経験は記入しないこと。)
 10. 「従事役職」には、「監理技術者」又は「主任技術者」と記入すること。
 11. 評価基準中「規模」とは、今回発注する工事の予定価格であり、当該予定価格に対する、様式に記入した契約金額の割合で評価する。
 12. 「契約金額」欄には、最終契約金額を記入すること。特定建設工事共同企業体としての施工実績は、出資比率に応じた金額を記入すること。(ただし、出資比率が20%未満の構成員の実績については評価対象外とする。)
 13. 該当する施工実績がない場合は、「工事名称」欄に「該当なし」と記入すること。

様式第3号

総合評価 技術提案書(施工実績、配置予定技術者、社会性・地理的条件)

簡易型Bタイプ

工事名	
提案企業名	

【企業の施工実績】

市が指定した工種(建設業法第2条第1項別表上欄の工事区分)を同種の対象とする。

工事名称	発注機関名	施工場所	工期	契約金額	受注形態	工事概要	CORINS 登録番号

【配置予定技術者】

3名まで記載できる。ただし、複数人数記載した場合は、評価項目毎に最も評価値が低い値で評価する。

〈資格〉

番号	氏名	生年月日	法令による資格	
			資格名	資格取得年月日
1				
2				
3				

〈施工経験〉 番号は上記「資格」と整合させること。(例：下記施工経験の1番は上記資格1番の技術者についての経験を記入)

番号	工事名称	発注機関名	請負会社名	施工場所	工期	契約金額	受注形態	従事役職	工事概要	CORINS 登録番号
1										
2										
3										

【社会性・地理的条件】

※丸亀市建設工事指名競争入札参加資格審査において、各項目について申請していない場合は、登録等が証明できる書類を添付すること。
 (ISO マネジメントシステム等への取組)

認証登録	ISO9001	有 ・ 無
	ISO14001	有 ・ 無
	エコアクション21	有 ・ 無
	エコリーダーまるがめ	有 ・ 無

〈労働災害防止への取組み〉

労働災害防止協会への加入	有 ・ 無
--------------	-------

〈災害時の活動体制〉 ※活動実績を証明する書類を添付すること。

丸亀市と災害時における応急措置等の実施に関する協定に基づく活動実績 (過去5年度間)	有 ・ 無
--	-------

〈市内企業の活用〉 ※B'タイプのみ記載してください。

市内企業への予定一次下請負等比率	% ※小数点以下切捨て
------------------	-------------

技術提案書作成上の注意

【企業施工実績】

1. 提出期限日の5年前の日の属する年度の4月1日以降に完成し、技術提案書提出までにCORINSに竣工登録した元請工事を評価の対象とする。(技術提案書提出時においてCORINSに竣工登録していないものは記入しないこと。)
2. 評価の対象となる発注機関は、「国(公団を含む。)」又は「地方公共団体」とする。
3. 評価基準中「同業種工事」とは、「工事」(建設業法別表第1の上欄に掲げる工事区分。以下同じ。)とする。
4. 評価基準中「規模」とは、今回発注する工事の予定価格であり、当該予定価格に対する、様式に記入した契約金額の割合で評価する。
(例) 今回発注する予定の予定価格が2,000万円、様式に記入した過去5年度間の同業種工事の契約金額が1,500万円であった場合、 $1,500 \text{万円} \div 2,000 \text{万円} = 75\%$ となり、評価基準「CORINS登録同業種工事で70%規模以上の実績有」に該当することとなる。
7. 「契約金額」欄には、最終契約金額を記入すること。特定建設工事共同企業体としての施工実績は、出資比率に応じた金額を記入すること。(ただし、出資比率が20%未満の構成員の実績については評価対象外とする。)
5. 該当する施工実績がない場合は、「工事名称」欄に「該当なし」と記入すること。
7. 受注形態は「単体」もしくは「JV」と記入すること。(配置予定者の施工経験欄も同様。)

【配置予定技術者】

1. 配置予定技術者を複数人申請している場合は、項目ごとに最も評価の低いもので評価する。
 2. 〈資格〉と〈施工経験〉の番号は整合させること。(資格の1番に記入した技術者の実績を施工経験の1番に、2番に記入した者の実績を2番に記入する。)
- 〈資格〉
3. 評価基準中「指定資格」とは、別表「対象資格表」に示す対象資格のうち、「工事」に対応する資格とする。
 4. 当該資格の合格証明書又は登録証の写しを添付すること。写しの添付がない場合は、「資格なし」で評価する。
 5. 該当する資格がない場合は、「資格名」欄に「該当なし」と記入すること。
- 〈施工経験〉
6. 提出期限日の5年前の日の属する年度の4月1日以降に完成し、技術提案書提出までにCORINSに竣工登録した元請工事を評価の対象とする。(技術提案書提出時においてCORINSに竣工登録していないものは記入しないこと。)
 7. 評価の対象となる発注機関は、「国(公団を含む。)」又は「地方公共団体」とする。
 8. 評価基準中「同業種工事」とは、「工事」とする。
 9. 評価基準中「施工経験」は、主任(監理)技術者としての施工経験を評価の対象とする。(主任(監理)技術者以外の施工経験は記入しないこと。)
 10. 「従事役職」には、「監理技術者」又は「主任技術者」と記入すること。
 11. 評価基準中「規模」とは、今回発注する工事の予定価格であり、当該予定価格に対する、様式に記入した契約金額の割合で評価する。
 12. 「契約金額」欄には、最終契約金額を記入すること。特定建設工事共同企業体としての施工実績は、出資比率に応じた金額を記入すること。(ただし、出資比率が20%未満の構成員の実績については評価対象外とする。)
 13. 該当する施工実績がない場合は、「工事名称」欄に「該当なし」と記入すること。

簡易型Cタイプ

工事名	
提案企業名	

【社会性・地理的条件】

※丸亀市建設工事指名競争入札参加資格審査において、各項目について申請していない場合は、登録等が証明できる書類を添付すること。
 (ISO マネジメントシステム等への取組)

認証登録	ISO9001	有 ・ 無
	ISO14001	有 ・ 無
	エコアクション21	有 ・ 無
	エコリーダーまがるめ	有 ・ 無

〈労働災害防止への取組み〉

労働災害防止協会への加入	有 ・ 無
--------------	-------

〈災害時の活動体制〉 ※活動実績を証明する書類を添付すること。

丸亀市と災害時における応急措置等の実施に関する協定に基づく活動実績 又は丸亀市からの要請に基づき、災害時に活動実績 (いづれも過去5年度間)	有 ・ 無
--	-------

対象資格表

建設工事の種類	建設業の許可業種	対象資格	備考
土木一式工事	土木工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級土木施工管理技士 ・ 1級建設機械施工技士 ・ 技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」(建設) ・ 「農業部門(農業土木)」、「総合技術監理部門」(農業 [農業土木]) ・ 「水産部門(水産土木)」、「総合技術監理部門」(水産 [水産土木]) ・ 「森林部門(森林土木)」、「総合技術監理部門」(森林 [森林土木]) 	合格証明書 合格証明書 登録証 登録証 登録証 登録証
建築一式工事	建築工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級建築施工管理技士 ・ 1級建築士 	合格証明書 免許証
電気工事	電気工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級電気工事施工管理技士 ・ 技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」(建設) ・ 「電気電子部門」、「総合技術監理部門」(電気電子) 	合格証明書 登録証 登録証
管工事	管工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級管工事施工管理技士 ・ 技術士「機械部門(流体工学)又は(熱工学)」、「総合技術監理部門」(機械 [流体工学] 又は [熱工学]) ・ 「上下水道部門」、「総合技術監理部門」(上下水道) ・ 「衛生工学部門」、「総合技術監理部門」(衛生工学) 	合格証明書 登録証 登録証 登録証
ほ装工事	ほ装工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級建設機械施工技士 ・ 1級土木施工管理技士 ・ 技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」(建設) 	合格証明書 合格証明書 登録証
水道施設工事	水道施設工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級土木施工管理技士 ・ 技術士「上下水道部門」、「総合技術監理部門」(上下水道) ・ 「衛生工学部門(水質管理)又は(廃棄物監理)」、「総合技術監理部門」(衛生工学 [水質管理] 又は [廃棄物監理]) 	合格証明書 登録証 登録証
鋼構造物工事	鋼構造物工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級土木施工管理技士 ・ 1級建築施工管理技士 ・ 1級建築士 ・ 技術士「建設部門(鋼構造及びコンクリート)」、「総合技術監理部門」(建設 [鋼構造及びコンクリート]) 	合格証明書 合格証明書 免許証 登録証
とび・土工・コンクリート工事	とび・土工工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級建設機械施工技士 ・ 1級土木施工管理技士 ・ 1級建築施工管理技士 	合格証明書 合格証明書 合格証明書 登録証 登録証 登録証
解体工事	解体工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」(建設) ・ 「農業部門(農業土木)」、「総合技術監理部門」(農業 [農業土木]) ・ 「水産部門(水産土木)」、「総合技術監理部門」(水産 [水産土木]) ・ 「森林部門(森林土木)」、「総合技術監理部門」(森林 [森林土木]) 	登録証 登録証 登録証 登録証
しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級土木施工管理技士 ・ 技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」(建設) ・ 「水産部門(水産土木)」、「総合技術監理部門」(水産 [水産土木]) 	合格証明書 登録証 登録証
塗装工事	塗装工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級土木施工管理技士 ・ 1級建築施工管理技士 	合格証明書 合格証明書
機械器具設置工事	機械器具設置工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術士「機械部門」、「総合技術監理部門」(機械) 	登録証
電気通信工事	電気通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術士「電気電子部門」、「総合技術監理部門」(電気電子) 	登録証
造園工事	造園工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級造園施工管理技士 ・ 技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」(建設) ・ 「森林部門(林業)又は(森林土木)」、「総合技術監理部門」(森林 [林業] 又は [森林土木]) 	合格証明書 登録証 登録証

様式第4号

総合評価指名競争入札結果表

入札結果表	入札	入札執行課
工事名(業務名)		
工事場所 (業務の対象となる場所)		
業種		
工期	～	
概要		
予定価格	入札書比較価格	
低入札価格調査基準価格	入札書比較価格	
評価値の算定式	評価値＝技術評価点(基準点＋加算点)÷入札価格点(入札価格÷予定価格)	
契約金額	入札書記載金額	

入札業者			入札金額	評価値	落札者
商号又は名称	代表者	所在地			

注:上記入札金に消費税及び地方消費税額を加算した金額が、地方自治法第234条第3項の申込みに係る価格となる。

総合評価 技術提案書（施工計画）実施状況確認シート

工事名	
請負企業名	

監督職員名	
請負企業確認者名	

確認シート

チェック項目	提案内容	確認	
		請負者	監督職員
1. 本体構造物等の品質管理方法の適切性	コンクリートの養生方法等の適切性		
	鉄筋コンクリート構造物の鉄筋の品質管理対策		
2. 安全対策に関し配慮すべき事項への適切性	安全巡視		
	工事区域の立入防止施設		
	監視員・誘導員		
	交通対策 (車道路面維持、歩行者対策等)		
【意見欄】			

チェック項目		提案内容	確認	
			請負者	監督 職員
3. 周辺環境に関し 配慮すべき事 項への適切性	騒音振動対策			
	水質汚濁対策			
4. 施工計画・工程 管理の適切性	交通規制期間の 短縮			
	現地の環境条件 を踏まえた上で の工事手順の適 切性			
【意見欄】				

下請負実績一覧表

No.

契約の目的					
工期					
契約金額					
No.	契約の目的	契約の相手先	契約の相手先の所在地(本社)	契約日	契約金額
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
合計					¥-

※記載内容が確認できる契約書等の写しを添付してください。

一次下請負比率	
---------	--

下請負実績一覧表

No.

契約の目的	丸亀市〇〇〇改築工事
工期	令和〇年〇月〇〇日～令和〇年〇月〇日
契約金額	¥525,000,000-

No.	契約の目的	契約の相手先	契約の相手先の所在地(本社)	契約日	契約金額
1	現場警備・安全誘導業務委託	㈱〇〇警備	丸亀市〇〇町10	〇〇.〇.〇〇	¥5,250,000-
2	資材購入(コンクリート)	㈱△△生コン	丸亀市△△町20	〇〇.〇.〇〇	¥35,000,000-
3	仮設足場設置・撤去	㈱□□工業	丸亀市□□町30	〇〇.〇.〇〇	¥25,000,000-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
合計					¥65,250,000-

対象となるのは、本社・本店が丸亀市内の業者のみとなるのでご注意ください。

※記載内容が確認できる契約書等の写しを添付してください。

一次下請負比率	12.4%
---------	-------